

東京カード法人会員規約（個人システム型法人会員用）

新旧対比表

現 行	改定後（2024年4月改定）																																																																		
<p>第5条（カードの貸与と取扱い）</p> <p>1. 当社は、使用者に対し、使用者氏名・会員番号・有効期限等（以下「カード情報」という）をカード券面^上に印字した使用者の申込区分に応じたクレジットカード（以下「カード」という）を発行し、貸与します。カードおよびカード情報は、カード券面^上に印字された使用者本人以外使用できないものとします。（略）</p> <p>2. 使用者は、使用者本人の氏名が印字されたカードを貸与されたときは直ちに当該カードの署名欄に使用者の氏名を自署するものとします。</p>	<p>第5条（カードの貸与と取扱い）</p> <p>1. 当社は、使用者に対し、使用者氏名・会員番号・有効期限等（以下「カード情報」という）をカード券面に印字した使用者の申込区分に応じたクレジットカード（以下「カード」という）を発行し、貸与します。カードおよびカード情報は、カード券面に印字された使用者本人以外使用できないものとします。（略）</p> <p>2. 使用者は、使用者本人の氏名が印字されたカードを貸与されたときは直ちに当該カードの署名欄に使用者の氏名を自署するものとします（カードに署名欄がある場合に限る）。</p>																																																																		
<p>第18条（カード利用の断りおよび一時停止等） （追加）</p>	<p>第18条（カード利用の断りおよび一時停止等）</p> <p>9. 当社は、当社が合併、株式交換、会社分割、事業譲渡その他の組織再編を実施しあるいは実施しようとする場合であって、資金業法、割賦販売法その他の法令の確実な遵守のためカードの利用停止が必要と判断する場合には、事前に当社が相当と認める方法で告知の上、一定期間カードショッピング、キャッシングリボ、および海外キャッシングサービスの全部または一部の利用を停止することができるものとします。</p> <p>10. 当社は、当社における法令遵守の観点から当社が必要と認めた場合には、他のアカウントへのチャージ（送金）取引について、カードの利用を制限することができるものとします。</p>																																																																		
<p>第19条（法人会員資格の取消および使用者資格の取消等）</p> <p>1. ⑧ 法人会員（当該法人の役員等を含む）または使用者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、テロリスト等、日本政府または外国政府が経済制裁・資産凍結等の対象として指定する者、その他これらに準ずる者（以下これを「暴力団員等」という）に該当した場合、または次の（イ）から（ホ）のいずれかに該当した場合（略）</p> <p>⑨ 法人会員（当該法人の役員等を含む）または使用者が、自らまたは第三者を利用して、次の（イ）から（ホ）までのいずれかに該当する行為をした場合</p> <p>（イ）暴力的な要求行為（ロ）法的な責任を超えた不当な要求行為（ハ）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為（ニ）風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為（ホ）その他前記（イ）から（ニ）に準ずる行為（略）</p> <p>3. 本条第1項により法人会員資格を取り消された場合、全使用者はカード使用者資格を喪失し、当社が必要と認めた場合には、速やかにカードおよびチャット等を当社に返還するものとします。また、前項により使用者資格を取り消された使用者は、当社が必要と認めた場合には、速やかにカードおよびチャット等を当社に返還するものとします。また、使用者資格を取消された場合、使用者は当社に対する使用者資格に基づく権利を喪失するものとします。</p> <p>4. 前3項により法人会員資格または使用者資格を取り消された場合、使用者資格を喪失した使用者は、加盟店等を通じてカードおよびチャット等の返還を求められたときには、異議なくこれに応じて当該カードおよびチャット等を返還するものとします。使用者は、本項の義務が履行できない場合にはその旨直ちに当社に通知するものとします。</p> <p>5. 本使用者は、法人会員もしくは使用者の法人会員資格または使用者資格の取消後においても、カード利用または利用されたとき（会員番号の使用を含む）は当該使用によって生じたカード利用に係る全ての債務について支払いの責を負うものとします。</p>	<p>第19条（法人会員資格の取消および使用者資格の取消等）</p> <p>1. ⑧ 法人会員（当該法人の役員・実質的支配者等を含む）または使用者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、テロリスト等、日本政府または外国政府が経済制裁・資産凍結等の対象として指定する者、その他これらに準ずる者（以下これを「暴力団員等」という）に該当した場合、または次の（イ）から（ホ）のいずれかに該当した場合（略）</p> <p>⑨ 法人会員（当該法人の役員・実質的支配者等を含む）または使用者が、自らまたは第三者を利用して、次の（イ）から（ホ）までのいずれかに該当する行為をした場合</p> <p>（イ）暴力的な要求行為（ロ）法的な責任を超えた不当な要求行為（ハ）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為（ニ）風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為（ホ）その他前記（イ）から（ニ）に準ずる行為（略）</p> <p>3. 当社は、法人会員または使用者が本条第1項第8号または第9号の事由に該当した場合、法人会員および使用者の保有する当社が発行する全てのカードについて通知・催告等せずに法人会員資格または使用者資格を取消することができるものと、当社と法人会員および使用者とのその他の契約についても通知・催告等せずに解除することができるものとします。</p> <p>4. 本条第1項により法人会員資格を取り消された場合、全使用者はカード使用者資格を喪失し、当社が必要と認めた場合には、速やかにカードおよびチャット等を当社に返還するものとします。また、前項により使用者資格を取り消された使用者は、当社が必要と認めた場合には、速やかにカードおよびチャット等を当社に返還するものとします。また、使用者資格を取消された場合、使用者は当社に対する使用者資格に基づく権利を喪失するものとします。</p> <p>5. 前4項により法人会員資格または使用者資格を取り消された場合、使用者資格を喪失した使用者は、加盟店等を通じてカードおよびチャット等の返還を求められたときには、異議なくこれに応じて当該カードおよびチャット等を返還するものとします。使用者は、本項の義務が履行できない場合にはその旨直ちに当社に通知するものとします。</p> <p>6. 本使用者は、法人会員もしくは使用者の法人会員資格または使用者資格の取消後においても、カード利用または利用されたとき（会員番号の使用を含む）は当該使用によって生じたカード利用に係る全ての債務について支払いの責を負うものとします。</p>																																																																		
<p>第21条（期限の利益の喪失）</p> <p>4. 法人会員が第19条第1項第8号または第9号の事由により法人会員資格を取消された場合、全使用者に係る本規約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い、本使用者は直ちに債務の全額を支払うものとします。使用者が第19条第1項第8号または第9号の事由により使用者資格を取消された場合、本規約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い、本使用者は、直ちに債務の全額を支払うものとします。</p>	<p>第21条（期限の利益の喪失）</p> <p>4. 法人会員が第19条第1項第8号または第9号の事由に該当したことが判明した場合、全使用者に係る本規約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い、本使用者は直ちに債務の全額を支払うものとします。使用者が第19条第1項第8号または第9号の事由により使用者資格を取消された場合、本規約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い、本使用者は、直ちに債務の全額を支払うものとします。</p>																																																																		
<p>第23条（会員保障制度）</p> <p>3 ⑦ 前条第2項の紛失・盗難の通知を当社が受領した日の6 1日以前に生じた損害</p> <p>⑧ 戦争・地震等による著しい秩序の混乱中に生じた紛失・盗難に起因する損害</p> <p>⑨その他本規約に違反する使用に起因する損害</p>	<p>第23条（会員保障制度）</p> <p>3 ⑦ 法人会員または使用者が複数回に亘り類似の紛失・盗難等の被害に遭い、当該被害が法人会員または使用者の過失に起因する場合</p> <p>⑧ 前条第2項の紛失・盗難の通知を当社が受領した日の6 1日以前に生じた損害</p> <p>⑨ 戦争・地震等による著しい秩序の混乱中に生じた紛失・盗難に起因する損害</p> <p>⑩ その他本規約に違反する使用に起因する損害</p>																																																																		
<p>第24条（カードの再発行）</p> <p>カードを紛失・盗難・毀損・滅失等した場合には、使用者が当社所定の届けを提出し、当社が適当と認めた場合に限り再発行します。この場合、本使用者は、当社所定のカード再発行手数料を支払うものとします。</p>	<p>第24条（カードの再発行）</p> <p>カードを紛失・盗難・毀損・滅失等した場合には、使用者が当社所定の方法で届け出を行い、当社が適当と認めた場合に限り再発行します。この場合、本使用者は、当社所定のカード再発行手数料を支払うものとします。</p>																																																																		
<p>第25条（カードの有効期限）</p> <p>1. カードの有効期限は、当社が指定するものとし、カードの券面^上に印字された月の末日までとします。</p>	<p>第25条（カードの有効期限）</p> <p>1. カードの有効期限は、当社が指定するものとし、カードの券面に印字された月の末日までとします。</p>																																																																		
<p>第26条（届出事項の変更等）</p> <p>1. 当社に届出した氏名、住所、電話番号、決済口座、電子メールアドレス、事業の内容、職業、法人名称・商号、取引を行う目的、法人会員の実質的支配者およびその他の項目（以下総称して「届出事項」という）等に関する情報に変更が生じた場合は、当社が適当と認めた方法により法人会員または使用者が遅滞なく当社の指定する金融機関または当社宛に所定の届出用紙により届出するものとします。ただし、当社が適当と認めた場合には、電話等で届け出ることもできます。（略） （追加）</p>	<p>第26条（届出事項の変更等）</p> <p>1. 当社に届出した氏名、住所、電話番号、決済口座、電子メールアドレス、国籍、在留資格、在留期間、事業の内容、職業、法人名称・商号、取引を行う目的、法人会員の実質的支配者およびその他の項目（以下総称して「届出事項」という）等に関する情報に変更が生じた場合は、法人会員または使用者が遅滞なく当社宛に所定の方法により届出するものとします。（略）</p> <p>6. 当社は、日本国籍を保有せずに本邦に居住している法人会員および使用者に対し、国籍、在留資格、在留期間の届出を求めることがあり、当該法人会員および使用者は届出に応じるものとします。</p>																																																																		
<p>第32条（カードショッピング）</p> <p>2. 加盟店の店頭での利用手続き</p> <p>商品の購入その他の取引を行うに際し、加盟店にカードを提示して所定の売上票に署名することにより、当該取引によって使用者が負担した債務の決済手段とすることができます。ただし、売上票の署名がカード裏面の署名と同一のもので認められない場合にはカードの利用ができないことがあります。なお、当社が適当と認めた加盟店においては、売上票への署名を省略すること、署名に代えてもしくは署名とともに暗証番号を店頭端末機へ入力すること、またはICチップを端末機等にかざしてご利用される場合（非接触ICチップでのご利用の場合。以下本条において同じ）を、ご利用の金額に</p>	<p>第32条（カードショッピング）</p> <p>2. 加盟店の店頭での利用手続き</p> <p>商品の購入その他の取引を行うに際し、加盟店にカードを提示して所定の売上票に署名することにより、当該取引によって使用者が負担した債務の決済手段とすることができます。ただし、売上票の署名がカード裏面の署名と同一のもので認められない場合にはカードの利用ができないことがあります（カードに署名欄がある場合に限る）。なお、当社が適当と認めた加盟店においては、売上票への署名を省略すること、署名に代えてもしくは署名とともに暗証番号を店頭端末機へ入力すること、またはICチップを端末機等にかざしてご利用される場合（非接触ICチップでのご利用の場合。以下本条において同じ）には、ご利用の金額に応じサインもしくは売上票への署名をすること等当社が適当と認める方法によって取引を行う場合があります。</p>																																																																		
<p>第36条（リボルビング払い）</p> <p>2. 本使用者は、リボルビング払いを指定した場合において弁済金（毎月支払額）の支払いコースとして元金定額コースを指定したときは、支払いコースを指定した際に指定した金額（5千円、または、1万円以上1万円単位。ゴールドカードの場合は1万円以上1万円単位。ただし、締切日の残高が弁済金に満たないときはその金額）または、当社が適当と認めた金額に、毎月の締切日時点のリボルビング払いの未決済残高に応じて本条第4項に定める手数料を加算して、翌月の支払期日に支払うものとします。（略）</p> <p>3. 本使用者は、リボルビング払いを指定した場合において前項以外の支払いコースを指定したときは、毎月の締切日時点におけるリボルビング払いの未決済残高に応じて、次項に定める手数料と元金の合計額として本使用者が予め指定したコースにより下表に定める弁済金（毎月支払額。ただし、締切日の残高と手数料の合計額が弁済金に満たないときはその合計額）を翌月の支払期日に支払うものとします。また、本使用者が希望し当社が適当と認めた場合は、ボーナス支払月にボーナス増額弁済金を加算した額を支払う方法または下表とは異なる金額区分にすることができます。</p>	<p>第36条（リボルビング払い）</p> <p>2. 本使用者は、リボルビング払いを指定した場合において弁済金（毎月支払額）の支払いコースとして元金定額コースを指定したときは、支払いコースを指定した際に指定した金額（5千円、または、1万円以上1万円単位。ただし、締切日の残高が弁済金に満たないときはその金額）または、当社が適当と認めた金額に、毎月の締切日時点のリボルビング払いの未決済残高に応じて本条第4項に定める手数料を加算して、翌月の支払期日に支払うものとします。（略）</p> <p>3. 本使用者は、リボルビング払いを指定した場合において前項以外の支払いコースを指定したときは、毎月の締切日時点におけるリボルビング払いの未決済残高に応じて、次項に定める手数料と元金の合計額として本使用者が予め指定したコースにより下表に定める弁済金（毎月支払額。ただし、締切日の残高と手数料の合計額が弁済金に満たないときはその合計額）を翌月の支払期日に支払うものとします。また、本使用者が希望し当社が適当と認めた場合は、ボーナス支払月にボーナス増額弁済金を加算した額を支払う方法または下表とは異なる金額区分にすることができます。</p>																																																																		
<table><tr><th rowspan="3">毎月の締切日時点での利用残高</th><th colspan="5">翌月の弁済金（毎月の支払額）</th></tr><tr><th rowspan="2">元金定額コース</th><th colspan="4">その他の支払コース</th></tr><tr><th>長期コース</th><th>標準コース</th><th>短期コース</th><th>定額コース</th></tr><tr><td>10万円以下</td><td>5千円または1万円（ゴールドカード会員は1万円）以上1万円単位</td><td>5千円</td><td>1万円</td><td>2万円</td><td>2万円（ゴールドカード会員の場合は3万円）以上1万円単位</td></tr><tr><td>10万円を超えて20万円まで</td><td></td><td>1万円</td><td>2万円</td><td>4万円</td><td></td></tr><tr><td>以後残高10万円増加毎に</td><td></td><td>5千円増加</td><td>1万円増加</td><td>2万円増加</td><td></td></tr></table> <p><ご相談窓口></p> <p>5. カードの紛失・盗難に関するご連絡は下記のVJ紛失・盗難受付デスクまでお願いします。</p> <p><VJ紛失・盗難受付デスク></p> <p>フリーダイヤル 0120-919456</p> <p>※上記番号が繋がりにくい場合は下記番号をご利用ください。</p> <p>東京03-6627-4057 大阪06-6445-3530</p>	毎月の締切日時点での利用残高	翌月の弁済金（毎月の支払額）					元金定額コース	その他の支払コース				長期コース	標準コース	短期コース	定額コース	10万円以下	5千円または1万円（ ゴールドカード会員は1万円 ）以上1万円単位	5千円	1万円	2万円	2万円（ ゴールドカード会員の場合は3万円 ）以上1万円単位	10万円を超えて20万円まで		1万円	2万円	4万円		以後残高10万円増加毎に		5千円増加	1万円増加	2万円増加		<table><tr><th rowspan="3">毎月の締切日時点での利用残高</th><th colspan="5">翌月の弁済金（毎月の支払額）</th></tr><tr><th rowspan="2">元金定額コース</th><th colspan="4">その他の支払コース</th></tr><tr><th>長期コース</th><th>標準コース</th><th>短期コース</th><th>定額コース</th></tr><tr><td>10万円以下</td><td>5千円または1万円以上1万円単位</td><td>5千円</td><td>1万円</td><td>2万円</td><td>2万円（ゴールドカード会員の場合は3万円）以上1万円単位</td></tr><tr><td>10万円を超えて20万円まで</td><td></td><td>1万円</td><td>2万円</td><td>4万円</td><td></td></tr><tr><td>以後残高10万円増加毎に</td><td></td><td>5千円増加</td><td>1万円増加</td><td>2万円増加</td><td></td></tr></table> <p><ご相談窓口></p> <p>5. カードの紛失・盗難に関するご連絡は下記のVJ紛失・盗難受付デスクまでお願いします。</p> <p><VJ紛失・盗難受付デスク></p> <p>フリーダイヤル 0120-919456</p> <p>※上記番号が繋がりにくい場合は下記番号をご利用ください。</p> <p>東京03-6627-4057 大阪06-6445-3530</p> <p>※カードを利用しない場合には、利用開始する前に切断のうえ当社にご返却ください。</p>	毎月の締切日時点での利用残高	翌月の弁済金（毎月の支払額）					元金定額コース	その他の支払コース				長期コース	標準コース	短期コース	定額コース	10万円以下	5千円または1万円以上1万円単位	5千円	1万円	2万円	2万円（ ゴールドカード会員の場合は3万円 ）以上1万円単位	10万円を超えて20万円まで		1万円	2万円	4万円		以後残高10万円増加毎に		5千円増加	1万円増加	2万円増加	
毎月の締切日時点での利用残高		翌月の弁済金（毎月の支払額）																																																																	
		元金定額コース	その他の支払コース																																																																
	長期コース		標準コース	短期コース	定額コース																																																														
10万円以下	5千円または1万円（ ゴールドカード会員は1万円 ）以上1万円単位	5千円	1万円	2万円	2万円（ ゴールドカード会員の場合は3万円 ）以上1万円単位																																																														
10万円を超えて20万円まで		1万円	2万円	4万円																																																															
以後残高10万円増加毎に		5千円増加	1万円増加	2万円増加																																																															
毎月の締切日時点での利用残高	翌月の弁済金（毎月の支払額）																																																																		
	元金定額コース	その他の支払コース																																																																	
		長期コース	標準コース	短期コース	定額コース																																																														
10万円以下	5千円または1万円以上1万円単位	5千円	1万円	2万円	2万円（ ゴールドカード会員の場合は3万円 ）以上1万円単位																																																														
10万円を超えて20万円まで		1万円	2万円	4万円																																																															
以後残高10万円増加毎に		5千円増加	1万円増加	2万円増加																																																															
<p>（2023年4月改定）</p>	<p>（2024年4月改定）</p>																																																																		

マイ・ペイすリボ会員特約

<p>第2条（カード利用代金の支払区分）</p> <p>2. （2）元金定額コースを指定した場合は、支払いコースを指定したときに指定した金額（5千円または1万円以上1万円単位。ゴールドカードの場合は1万円以上1万円単位。ただし、締切日の残高が弁済金に満たないときはその金額とします）または当社が適当と認めた金額に本条第4項に定める手数料を加算した額</p>	<p>第2条（カード利用代金の支払区分）</p> <p>2. （2）元金定額コースを指定した場合は、支払いコースを指定したときに指定した金額（5千円または1万円以上1万円単位。ただし、締切日の残高が弁済金に満たないときはその金額とします）または当社が適当と認めた金額に本条第4項に定める手数料を加算した額</p>
<p>（2023年4月改定）</p>	<p>（2024年4月改定）</p>

ETCカード特約（個人システム型）

<p>第8条（会員保障制度）</p> <p>3.次の場合は、当社はへん補の責を負いません。なお、本項において会員または使用者の故意過失を明示的に記載しているものを除き、会員または使用者の故意過失は問わないものとします。</p> <p>(1)会員または使用者の故意もしくは重大な過失に起因する損害。なお、会員または使用者がETCカードを車内に放置していた場合、紛失・盗難について、会員に重大な過失があったものと見なします。</p> <p>(2)損害の発生が保障期間外の場合</p> <p>(3)使用者の家族・同居人・ETCカードの受領に関しての代理人による不正利用に起因する場合</p> <p>(4)会員または使用者が本条4項の義務を怠った場合</p> <p>(5)紛失・盗難または被害状況の届けが虚偽であった場合</p> <p>(6)前条2項の紛失・盗難の通知を当社が受領した日の6 1日以前に生じた損害</p> <p>(7)戦争・地震等による著しい秩序の混乱中に生じた紛失・盗難に起因する損害</p> <p>(8)その他本特約および会員規約に違反する使用に起因する損害</p>	<p>第8条（会員保障制度）</p> <p>3.次の場合は、当社はへん補の責を負いません。なお、本項において会員または使用者の故意過失を明示的に記載しているものを除き、会員または使用者の故意過失は問わないものとします。</p> <p>(1)会員または使用者の故意もしくは重大な過失に起因する損害。なお、会員または使用者がETCカードを車内に放置していた場合、紛失・盗難について、会員に重大な過失があったものと見なします。</p> <p>(2)損害の発生が保障期間外の場合</p> <p>(3)使用者の家族・同居人・ETCカードの受領に関しての代理人による不正利用に起因する場合</p> <p>(4)会員または使用者が本条4項の義務を怠った場合</p> <p>(5)紛失・盗難または被害状況の届けが虚偽であった場合</p> <p>(6)会員または使用者が複数回に亘り類似の紛失・盗難等の被害に遭い、当該被害が会員または使用者の過失に起因する場合</p> <p>(7)前条2項の紛失・盗難の通知を当社が受領した日の6 1日以前に生じた損害</p> <p>(8)戦争・地震等による著しい秩序の混乱中に生じた紛失・盗難に起因する損害</p> <p>(9)その他本特約および会員規約に違反する使用に起因する損害</p>
<p>第11条（退会）</p> <p>1.使用者がETCカードを退会する場合は、当社の指定する金融機関もしくは当社に所定の届出用紙を提出する方法または電話により当社に届け出を行う方法等の当社所定の方法により届け出るものとします。この場合、当社が必要と認めた場合には、退会する使用者のETCカードを当社に返却するものとします。なお、回収もれたETCカードの退会後の利用による代金債権は、使用者が支払いの責を負うものとします。</p>	<p>第11条（退会）</p> <p>1.使用者がETCカードを退会する場合は、当社に所定の届出用紙を提出する方法または電話により当社に届け出を行う方法等の当社所定の方法により届け出るものとします。この場合、当社が必要と認めた場合には、退会する使用者のETCカードを当社に返却するものとします。なお、回収もれたETCカードの退会後の利用による代金債権は、使用者が支払いの責を負うものとします。</p>
<p>第12条（再発行）</p> <p>1.ETCカードの再発行は、当社所定の届け出を提出していただき当社が適当と認めた場合に限り行います。この場合、使用者は当社所定のETCカード再発行手数料を支払うものとします。</p> <p>2.ETCカードの再発行によりETCカードの会員番号が変更となった場合には、道路事業者が実施する、登録型割引制度（以下「登録型割引制度」という）を利用する会員は、自ら、道路事業者所定の登録型割引制度の変更手続きを行うものとし、変更手続き完了するまでのETCカードの利用が登録型割引制度の対象とならないことを予め承諾するものとします。当社は、ETCカードの利用が登録型割引制度の対象とならないことにより会員が被った損失、損害について一切の責任を負わないものとします。</p>	<p>第12条（再発行）</p> <p>1.ETCカードの再発行は、当社所定の方法で届け出を行い、当社が適当と認めた場合に限り行います。この場合、使用者は当社所定のETCカード再発行手数料を支払うものとします。</p> <p>2.ETCカードの再発行によりETCカードの会員番号が変更となった場合には、道路事業者が実施する、登録型割引制度（以下「登録型割引制度」という）を利用する会員または使用者は、自ら、道路事業者所定の登録型割引制度の変更手続きを行うものとし、変更手続き完了するまでのETCカードの利用が登録型割引制度の対象とならないことを予め承諾するものとします。当社は、ETCカードの利用が登録型割引制度の対象とならないことにより会員または使用者が被った損失、損害について一切の責任を負わないものとします。</p>
<p>第13条（利用停止措置）</p> <p>当社は、使用者が本特約もしくは会員規約に違反した場合またはETCカードもしくはカードの使用状況が適当でない当社が判断した場合、会員に通知するとなんETCカードの利用停止措置をとることができるものと、使用者がこれを承諾するものとします。当社は、ETCカードの利用停止の措置による道路上での事故に際し、これを解決もしくは損害賠償する責任を一切負わないものとします。</p>	<p>第13条（利用停止措置）</p> <p>当社は、使用者が本特約もしくは会員規約に違反した場合またはETCカードもしくはカードの使用状況が適当でない当社が判断した場合、会員および使用者に通知することなくETCカードの利用停止措置をとることができるものと、使用者がこれを承諾するものとします。当社は、ETCカードの利用停止の措置による道路上での事故に際し、これを解決もしくは損害賠償する責任を一切負わないものとします。</p>
<p>第14条（免責）</p> <p>3.当社は、ETCカードの機能不良に基づく会員の損失、不利益に関して一切の責任を負わないものとします。</p>	<p>第14条（免責）</p> <p>3.当社は、ETCカードの機能不良に基づく会員および使用者の損失、不利益に関して一切の責任を負わないものとします。</p>
<p>（2022年6月改定）</p>	<p>（2024年4月改定）</p>

個人情報の取扱いに関する同意条項

<p>第1条（個人情報の収集・保有・利用等）</p> <p>1. ①申込み時または入会後に使用者等が提出する申込書、届出書、その他の書類に記入または記載されている氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレス、運転免許証番号、事業の内容、職業、法人名称・商号、取引を行う目的、会員の実質的支配者、勤務先、資産、負債および収入、在留資格に関する情報等の情報（以下総称して「氏名等」という）等に関する情報、本規約に基づき届出られた情報および当社届出電話番号の現在および過去の有効性（通話可能か否か）に関する情報、電話接続状況履歴（全国固定電話番号および携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれる）およびお電話等でのお問合せ等により当社が知り得た氏名等の情報（以下総称して「属性情報」という）（略）</p> <p>⑧ 使用者等のインターネット（アプリ、アプリ外サイトを含む）上での閲覧履歴、商品購買履歴、サービス利用履歴、位置情報等の履歴情報、利用されている端末の情報、ネットワーク情報（IPアドレス等）等（略）</p>	<p>第1条（個人情報の収集・保有・利用等）</p> <p>1. ①申込み時または入会後に使用者等が提出する申込書、届出書、その他の書類に記入または記載されている氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレス、運転免許証番号、事業の内容、職業、法人名称・商号、取引を行う目的、会員の実質的支配者、勤務先、資産、負債、収入、国籍、在留資格、在留期間に関する情報等の情報（以下総称して「氏名等」という）等に関する情報、本規約に基づき届出られた情報、当社届出電話番号の現在および過去の有効性（通話可能か否か）に関する情報、電話接続状況履歴（全国固定電話番号および携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれる）ならびにお電話等でのお問合せ等により当社が知り得た氏名等の情報（以下総称して「属性情報」という）（略）</p> <p>⑧ 使用者等のインターネット（アプリ、アプリ外サイトを含む）上での閲覧履歴、商品購買履歴、サービス利用履歴、位置情報等の履歴情報、利用されている端末の情報、ネットワーク情報（IPアドレス等）等（略）</p>
<p>第8条（退会後または法人会員資格・使用者資格取消後の場合）</p> <p>本規約第16条に定める退会の申し出または本規約第19条に定める会員資格の喪失後も、本条第1項に定める目的および附請求等に必要な範囲で、法令等または当社が定める所定の期間個人情報を保有し、利用します。</p>	<p>第8条（退会後または法人会員資格・使用者資格取消後の場合）</p> <p>本規約第16条に定める退会の申し出または本規約第19条に定める法人会員資格、使用者資格の喪失後も、本条第1項に定める目的および附請求等に必要な範囲で、法令等または当社が定める所定の期間個人情報を保有し、利用します。</p>
<p>第10条（個人情報に関するお問合わせ）</p> <p>1. 第5条に定める中止のお申出は、下記の当社お客様相談室までお願いします。</p> <p>2. 個人情報の開示・訂正・削除等の会員等の個人情報に関するお問合わせ・ご相談は下記の当社お客様相談室までお願いします。</p>	<p>第10条（個人情報に関するお問合わせ）</p> <p>1. 第5条に定める中止のお申出は、下記の当社お客様相談室までお願いします。</p> <p>2. 個人情報の開示・訂正・削除等の使用者等の個人情報に関するお問合わせ・ご相談は下記の当社お客様相談室までお願いします。</p>
<p>反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意</p> <p>私（会員の義名（会員義名人が法人の場合には、当該法人の役員等を含む。以下同じ。））および使用者は、次の①に該当する暴力団員等もしくは①の各号のいずれかに該当する場合、②の各号のいずれかに該当する行為をした場合、または①に基づき表明・確約に申し出て虚偽の申告をしたことが判明した場合、または①に基づき表明・確約に申し出て虚偽の申告をしたことが判明した場合、このカード取引が停止・解約されても異議を申しません。あわせて、私および使用者は、上記行為または虚偽の申告が判明した場合、当然に貴社に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。また、これにより損害が生じた場合でも貴社に何らの請求は行わず、一切私および使用者の責任といたします。</p>	<p>反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意</p> <p>私（会員の義名（会員義名人が法人の場合には、当該法人の役員・実質的支配者等を含む。以下同じ。））および使用者は、次の①に該当する暴力団員等もしくは①の各号のいずれかに該当する場合、②の各号のいずれかに該当する行為をした場合、または①に基づき表明・確約に申し出て虚偽の申告をしたことが判明した場合、または①に基づき表明・確約に申し出て虚偽の申告をしたことが判明した場合、このカード取引が停止・解約されても異議を申しません。あわせて、私および使用者は、上記行為または虚偽の申告が判明した場合、当然に貴社に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。また、これにより損害が生じた場合でも貴社に何らの請求は行わず、一切私および使用者の責任といたします。</p>
<p>（2023年4月改定）</p>	<p>（2024年4月改定）</p>